

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	磐梯町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	4,576,066	4,057,154	実質収支比率	9.7	8.5		
					首都	×	歳出総額	4,350,260	3,857,185	経常収支比率	94.1	87.5		
					近畿	×	財源超過	225,806	199,969	(※1)	(100.2)	(94.5)		
					中部	×	首都に繰越すべき財源	28,371	17,431	標準財政規模	2,045,747	2,139,116		
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	197,435	182,538	財政力指数	0.30	0.30			
	17年国調(人)			中部	×	単年度収支	14,897	21,234	公債費負担比率	11.7	15.8			
	増減率(%)			過疎	○	積立金	408,943	145,183	健全化判断比率					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分	22年国調	308	358	低開発	×	積立金取崩し額	416,200	239,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)			17年国調	17.3	18.2	指数表選定	○	実質単年度収支	7,640	-72,583	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)			第1次	22年国調	499	563	標準財政収入額	492,429	560,610	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)				17年国調	28.0	28.6	標準財政需要額	1,773,238	1,811,279				
	増減率(%)			第2次	22年国調	974	1,049	標準税収入額等	634,790	728,239	将来負担比率	17.0	15.6	
	うち日本人(%)				17年国調	54.7	53.2	経常経費充当一般財源等	2,004,164	1,847,402				
面積(km ²)		59.68	第3次	22年国調	54.7	53.2	歳入一般財源等	3,062,714	2,664,351					
人口密度(人/km ²)		63												
世帯数(世帯)		1,131												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,061,296	4,607,369			
	市区町村長	1	6,950		一般職員	71	225,993	3,183	うち公的資金	4,747,202	4,344,309			
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	25,508	38,868			
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,600		教育公務員	8	21,736	2,717	土地開発基金現在高	53,787	53,729			
	議会副議長	1	2,110		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	738,649	745,906			
	議会議員	8	1,900		合計	79	247,729	3,136	減債基金	59,562	98,405			
					ラสบライレス指数			97.4		積立金現在高	551,104	603,926		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	簡易水道特別会計	(12)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(22)	磐梯清水平開発株式会社					
(2)	公団分収造林特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	公共下水道特別会計	(13)	会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用供水供給事業会計	(23)	磐梯七森開発株式会社					
(3)	七ツ森地区下水道事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(14)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(24)	株式会社会津嶺の里					
				(10)	林業集落排水事業特別会計	(15)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(25)	会津若松地方土地開発公社					
				(11)	個別生活排水事業特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合消防貫しゅつ金特別会計							
						(17)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計							
						(18)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計							
						(19)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計							
						(20)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計							
						(21)	磐梯町外一市二町一ヶ村組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	623,124	13.6	623,124	31.2	普通税	617,769	99.1	-
地方譲与税	23,645	0.5	23,645	1.2	法定普通税	617,769	99.1	-
利子割交付金	764	0.0	764	0.0	市町村民税	204,747	32.9	-
配当割交付金	2,084	0.0	2,084	0.1	個人均等割	6,188	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	1,093	0.0	1,093	0.1	所得割	120,965	19.4	-
地方消費税交付金	44,488	1.0	44,488	2.2	法人均等割	9,257	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	5,540	0.1	5,540	0.3	法人税割	68,337	11.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	380,020	61.0	-
自動車取得税交付金	3,192	0.1	3,192	0.2	うち純固定資産税	379,646	60.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,423	1.4	-
地方特例交付金	977	0.0	977	0.0	市町村たばこ税	24,579	3.9	-
地方交付税	1,420,488	31.0	1,280,809	64.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,280,809	28.0	1,280,809	64.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	139,679	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	5,355	0.9	-
(一般財源計)	2,125,395	46.4	1,985,716	99.3	法定目的税	5,355	0.9	-
交通安全対策特別交付金	570	0.0	570	0.0	入湯税	5,355	0.9	-
分担金・負担金	802	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	55,438	1.2	12,263	0.6	都市計画税	-	-	-
手数料	1,866	0.0	12	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	509,488	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	295,850	6.5	-	-	合計	623,124	100.0	-
財産収入	11,907	0.3	214	0.0				
寄附金	1,183	0.0	-	-				
繰入金	540,886	11.8	-	-				
繰越金	199,969	4.4	-	-				
諸収入	48,864	1.1	518	0.0				
地方債	783,848	17.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	130,148	2.8	-	-				
歳入合計	4,576,066	100.0	1,999,293	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.7	97.5	99.7	97.4
(%)	年	99.7	98.9	99.7	98.7
		99.7	96.9	99.6	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	366,863	実質収支	75,302
下水道	126,334	再差引収支	67,556
簡易水道	7,405	加入世帯数(世帯)	551
上水道	-	被保険者数(人)	943
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	34,943	1人当り	156
その他	198,181	保険料(料)収入額	320
		国庫支出金	156
		保険給付費	320

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	57,917	1.3	-	57,917	
総務費	987,037	22.7	5,968	898,315	
民生費	678,060	15.6	2,392	480,357	
衛生費	256,575	5.9	136,152	107,427	
労働費	17,654	0.4	-	-	
農林水産業費	289,812	6.7	71,852	167,660	
商工費	50,459	1.2	-	37,965	
土木費	517,071	11.9	239,645	244,380	
消防費	208,036	4.8	84,200	102,350	
教育費	913,816	21.0	634,822	393,066	
災害復旧費	2,671	0.1	-	2,671	
公債費	371,152	8.5	-	357,964	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,350,260	100.0	1,175,031	2,850,072	

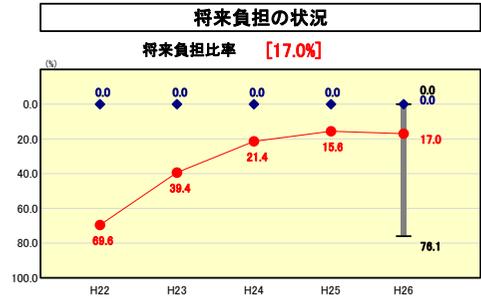
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,202,422	27.6	1,039,204	1,016,446	47.7
人件費	672,833	15.5	640,394	619,193	29.1
うち職員給	419,625	9.6	395,069	-	-
扶助費	158,437	3.6	40,846	39,289	1.8
公債費	371,152	8.5	357,964	357,964	16.8
元利償還金	371,054	8.5	357,866	357,866	16.8
内 うち元金	329,921	7.6	316,733	316,733	14.9
訳 うち利子	41,133	0.9	41,133	41,133	1.9
一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
その他の経費	1,970,136	45.3	1,592,073	987,718	46.4
物件費	591,491	13.6	424,975	350,228	16.4
維持補修費	149,512	3.4	82,546	82,463	3.9
補助費等	428,234	9.8	323,637	287,409	13.5
うち一部事務組合負担金	135,072	3.1	114,072	113,991	5.4
繰出金	366,863	8.4	346,501	267,618	12.6
積立金	430,436	9.9	410,814	-	-
投資・出資金・貸付金	3,600	0.1	3,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,177,702	27.1	218,795	-	-
うち人件費	3,038	0.1	3,038	-	-
普通建設事業費	1,175,031	27.0	216,124	-	-
うち補助	714,227	16.4	18,493	-	-
うち単独	460,804	10.6	197,631	-	-
災害復旧事業費	2,671	0.1	2,671	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,350,260	100.0	2,850,072	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,692	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	3,684	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	59.68	km ²	-	%
歳入総額	4,576,066	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	4,350,060	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	197,435	千円	実質公債費比率	2.8
標準財政規模	2,045,747	千円	将来負担比率	17.0
地方債現在高	5,061,296	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1
			(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1



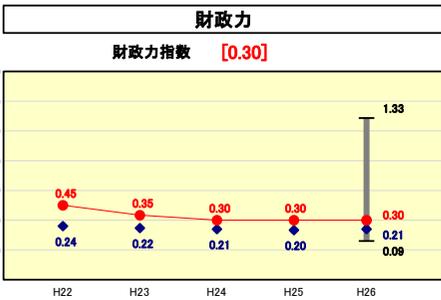
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 24/28 全国平均 45.8 福島県平均 14.1

将来負担比率の分析欄

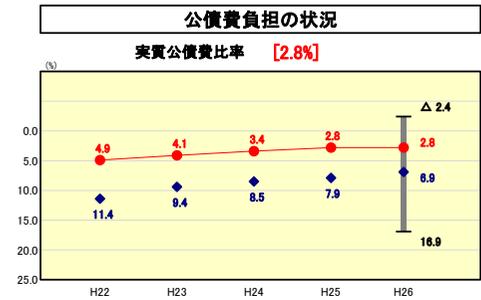
将来負担比率は17.0%(+1.4%)と早期健全化基準内の数値を示している。将来負担額に対して充当可能財源が96.3%あり、その中でも基準財政需要額算入見込額がその大半を占めていることから、磐梯町の将来負担は普通地方交付税によって補てんされるといえるが、これはそれだけ多くの地方債を借り入れているということであり、また地方交付税の将来推移も不透明な中で、この将来負担比率は決して楽観できるものではなく、今後も、地方債、債務負担行為など、将来負担の要因となるべき要素は極力増大させないよう、計画的な財政運営が必要である。



類似団体内順位 3/28 全国平均 0.49 福島県平均 0.44

財政力指数の分析欄

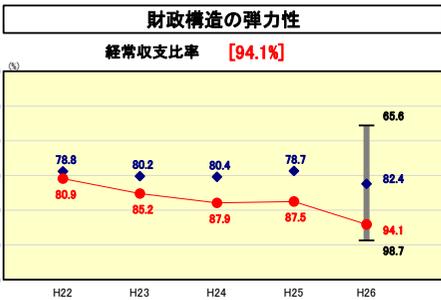
人口の減少や高齢化率の上昇の反面、従来から立地している企業からの町税の収入割合が高いため、財政力指数は類似団体平均を上回っている。しかしながら、指数上昇の主要原因である税収は景気の動向等に大きく左右される側面もあることから、今後も新規の企業誘致を図るなど地方税の確保と行政の効率化による歳出削減に努め、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 4/28 全国平均 8.0 福島県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄

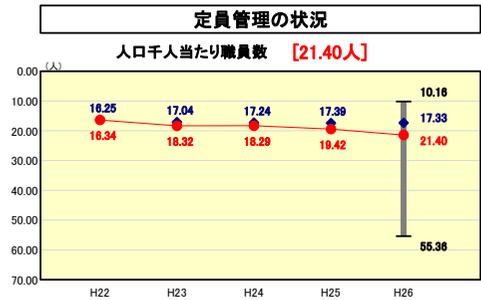
実質公債費比率3年平均は2.8%(±0.0ポイント)、単年度は3.02%(+0.25ポイント)となった。単年度実質公債費比率が増加したのは、算出基礎となる分子の値で、近年の普通建設事業に投入した地方債の償還開始により普通会計における元利償還金の額及び公営企業の地方債償還財源の繰入金が増加したものが原因である。将来推移であるが、算出の分母となる標準収入額等と普通交付税額の平衡化が保たれるならば急激な数値の変動はないが、分子の元利償還金の額が近年の普通建設事業に投入した地方債の償還開始により増加することから実質公債費比率は徐々に上昇すると見込まれる。このため、財政規模にあった公債管理を図るべく、事業計画を見直し新規借入の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 21/28 全国平均 91.3 福島県平均 86.1

経常収支比率の分析欄

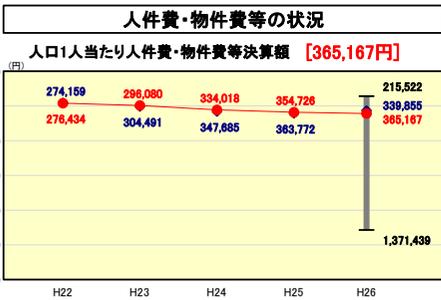
平成25年度比で6.6%増加し94.1%となった。経常収支比率の分母となる「経常一般財源」が、大規模普通建設事業の大部分が繰り越したため、普通建設事業に充てられるべき人件費が大幅に減少し経常経費が約30,000千円増加したのに加え、職員の採用等(退職1名・採用6名)によりさらに30,000千円増加したものの主な要因である。平成27年度は繰り越した大規模普通建設事業が消化されることから、経常収支比率等の財政分析指標は一時的に悪化にとどまり大幅に回復することが見込まれる。



類似団体内順位 21/28 全国平均 6.96 福島県平均 7.57

人口千人当たり職員数の分析欄

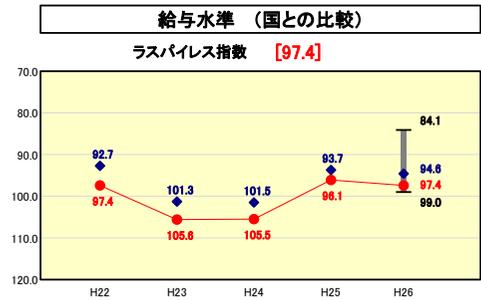
類似団体平均を若干上回っている状況である。行政需要の増加等に伴い事務量は増量の傾向にあるが、業務の効率化を図り職員数の適正管理に努める。



類似団体内順位 15/28 全国平均 119,984 福島県平均 281,829

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成25年度比で人口1人当たりで10千円増加した。主な要因は職員人員が増えたことであるが、類似団体と比較して若干高い状況となっている。今後は更なる事務事業の見直しを図り、効率的な行政運営を図っていきたい。



類似団体内順位 22/28 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

職員年齢構成の偏在や平均年齢の上昇により、類似団体平均を上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与管理に努めている。今後は、職務・職責に応じた給与構造への転換を図るなど、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

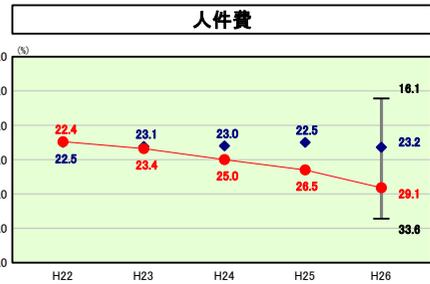
福島県磐梯町

経常収支比率の分析

人口	3,692人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,684人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	59.68km ²		実質公債費比率	2.8%
歳入総額	4,576,066千円		将来負担比率	17.0%
歳出総額	4,350,280千円		市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1
実質収支	197,435千円		(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	2,045,747千円			



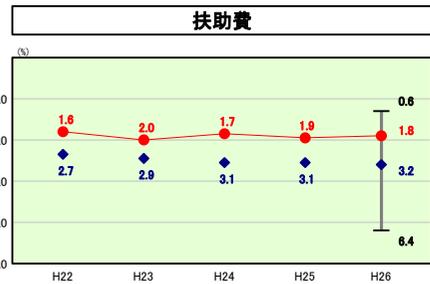
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



人件費の分析欄

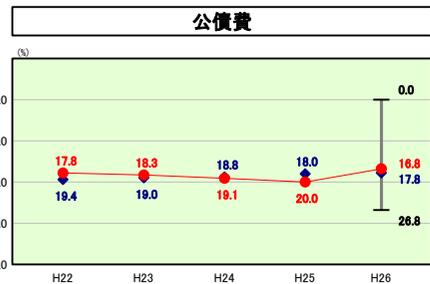
平成25年度と比較し2.6ポイント増加し、類似団体平均と比較して高い状況となっている。主な要因としては平成26年度に予定されていた大規模な投資的事業が繰り越されたことに伴い、投資的経費として当該事業に充てるべき人件費が経常人件費を圧迫したことにあるが、平成27年度は繰り越した事業も消化されることから当該人件費も投資的経費に充てられ、指標の改善が見込まれる。

ただ今後も、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行うと共に、指定管理者制度により公共施設の管理委託を行うなど、負担金や委託料などを含めた人件費関係全般について検討し、更なる抑制に努める必要がある。



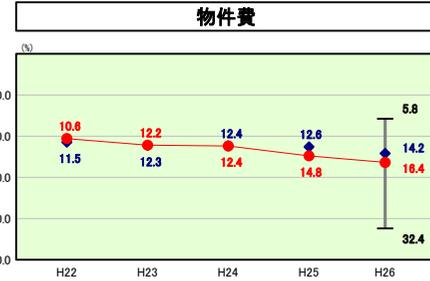
扶助費の分析欄

類似団体平均より低い水準にある。今後も適正な給付を行う。



公債費の分析欄

平成17年以降公債費の額は高い水準で推移し、経常収支比率上昇の大きな要因となっている。また、平成24年度以降、近年大型整備事業に投入した起債の元金償還が開始されたため、類似団体平均より若干高い水準となった。今後も数値が上昇し、長期間にわたりピークが続くと思われることから、事業計画の見直しも含めた新規地方債発行の抑制と、財政健全化計画の策定を行い適正な公債管理に努める。



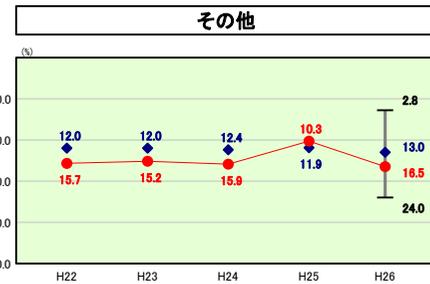
物件費の分析欄

普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定等により、平成25年度と比較し1.6ポイント増加し、類似団体平均を超えている。今後、臨時職員の雇用数の縮減や指定管理方式の検討、事務事業の見直しなど経費の縮減を図ってゆく。



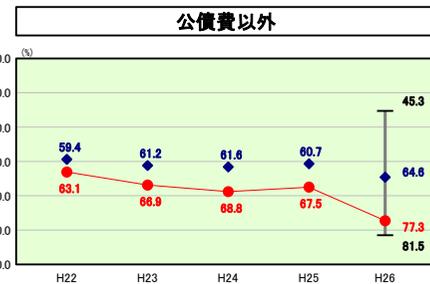
補助費等の分析欄

類似団体平均より高い水準となっており、数値は平成25年度と比較して0.5ポイント減少している。今後も補助金・負担金等の見直しを進め、さらなる抑制に努める。



その他の分析欄

特別豪雪地帯の指定を受ける当町は、除雪経費がかさむことから維持補修費を押し上げることとなり、経常収支比率が類似団体を上回る結果となっており、当該経費の抑制が課題となっている。



公債費以外の分析欄

類似団体平均より高い水準となっており、普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定や特別会計への繰出金の増加等により、数値は平成25年度と比較して9.8ポイント増加する結果となった。今後、公債費の上昇が見込まれるため、公債費以外の経常経費の抑制に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県磐梯町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	672,833	182,241	156,414	16.5
賃金(物件費)	92,402	25,028	16,746	49.5
一部事務組合負担金(補助費等)	63,543	17,211	26,001	▲33.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,108	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,815	5,909	6,363	▲7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,038	823	3,826	▲78.5
▲退職金	▲68,679	▲18,602	▲16,347	13.8
合計	784,952	212,609	195,111	9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.40	17.33	4.07
ラスパイレス指数	97.4	94.6	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

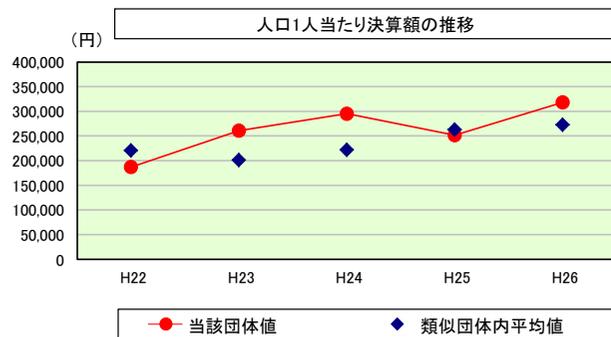


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	371,152	100,529	113,585	▲11.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	127,100	34,426	29,817	15.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,921	1,062	3,630	▲70.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,059	3,808	621	513.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	98	27	79	▲65.8
▲特定財源の額	▲9,256	▲2,507	▲3,143	▲20.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲459,068	▲124,341	▲112,106	10.9
合計	48,006	13,003	32,482	▲60.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

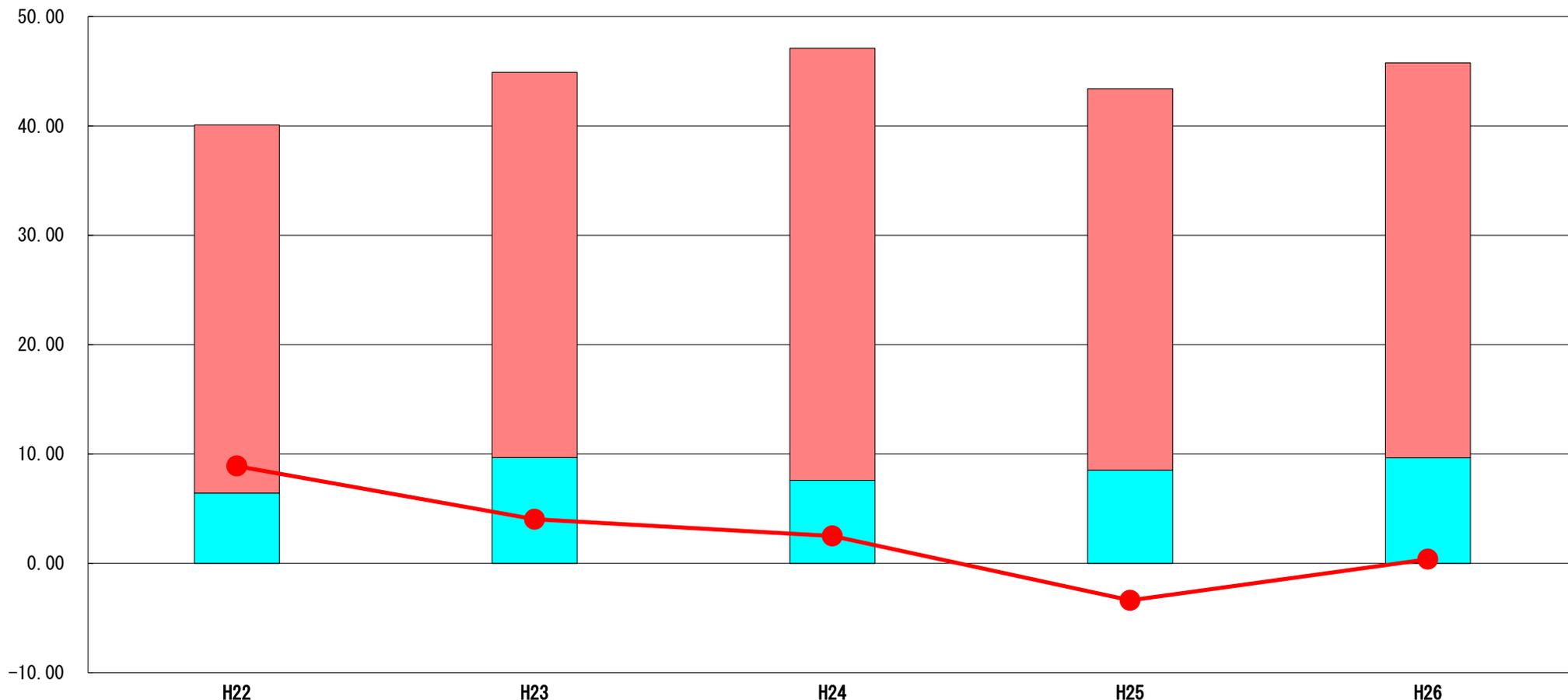
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	722,045	187,301	▲43.2	220,780	5.6	▲48.8
うち単独分	408,822	106,050	28.4	105,334	▲10.0	38.4
H23	997,524	260,995	39.3	201,428	▲8.8	48.1
うち単独分	436,781	114,281	7.8	118,373	12.4	▲4.6
H24	1,114,590	295,412	13.2	221,823	10.1	3.1
うち単独分	481,287	127,561	11.6	104,431	▲11.8	23.4
H25	946,658	251,838	▲14.8	263,041	18.6	▲33.4
うち単独分	342,667	91,159	▲28.5	103,171	▲1.2	▲27.3
H26	1,175,031	318,264	26.4	272,886	3.7	22.7
うち単独分	460,804	124,811	36.9	125,724	21.9	15.0
過去5年間平均	991,170	262,762	4.2	235,992	5.8	▲1.6
うち単独分	426,072	112,772	11.2	111,407	2.3	8.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

福島県磐梯町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		33.66	35.23	39.50	34.87	36.11
 実質収支額		6.43	9.67	7.59	8.53	9.65
 実質単年度収支		8.89	4.02	2.49	▲ 3.39	0.37

分析欄

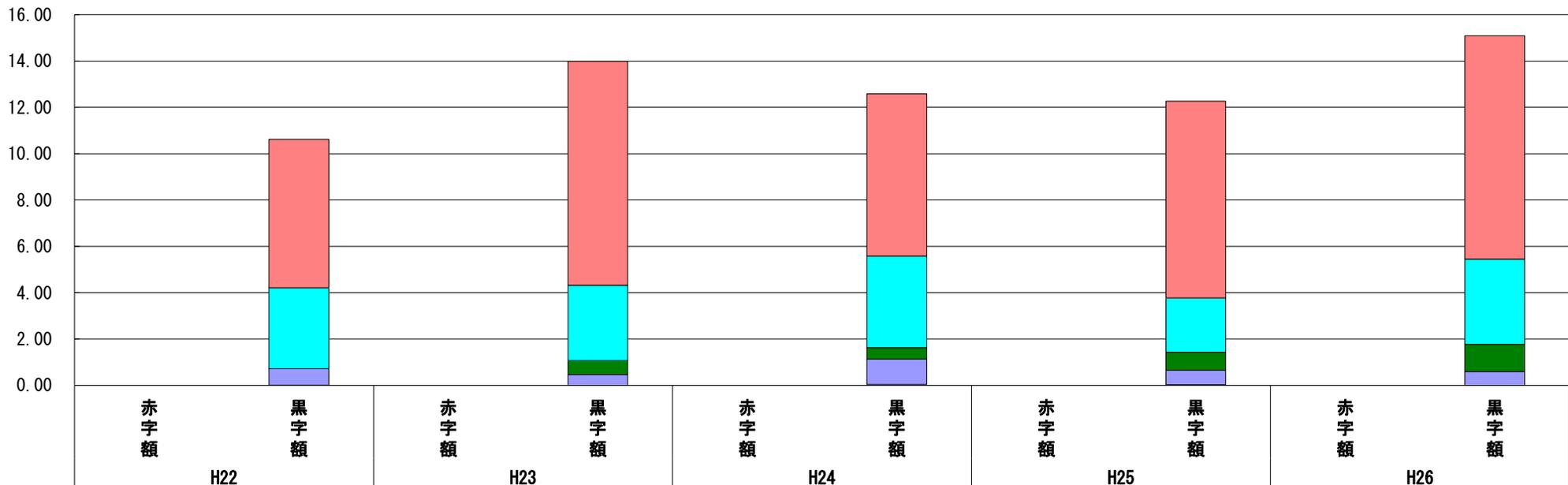
平成22年度以降、普通地方交付税が増加傾向にあるため、実質単年度収支と財政調整基金残高が増加してきたが、平成25年度は、公債費や単独普通建設事業費の増加により財政調整基金を取り崩し財源に充てる財政運営を迫られ、財政調整基金残高と実質単年度収支ともに減少する結果となった。平成26年度は、普通交付税の予想を上回る伸び等により実質単年度収支はプラスに転じたものの、公債費等増加傾向は今後も続くことになる

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福島県磐梯町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.41	9.67	7.00	8.49	9.64
国民健康保険特別会計		3.49	3.25	3.95	2.34	3.68
簡易水道特別会計		0.00	0.60	0.50	0.78	1.17
介護保険特別会計		0.71	0.47	1.09	0.62	0.60
七ツ森地区下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.04	0.03	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公団分収造林特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

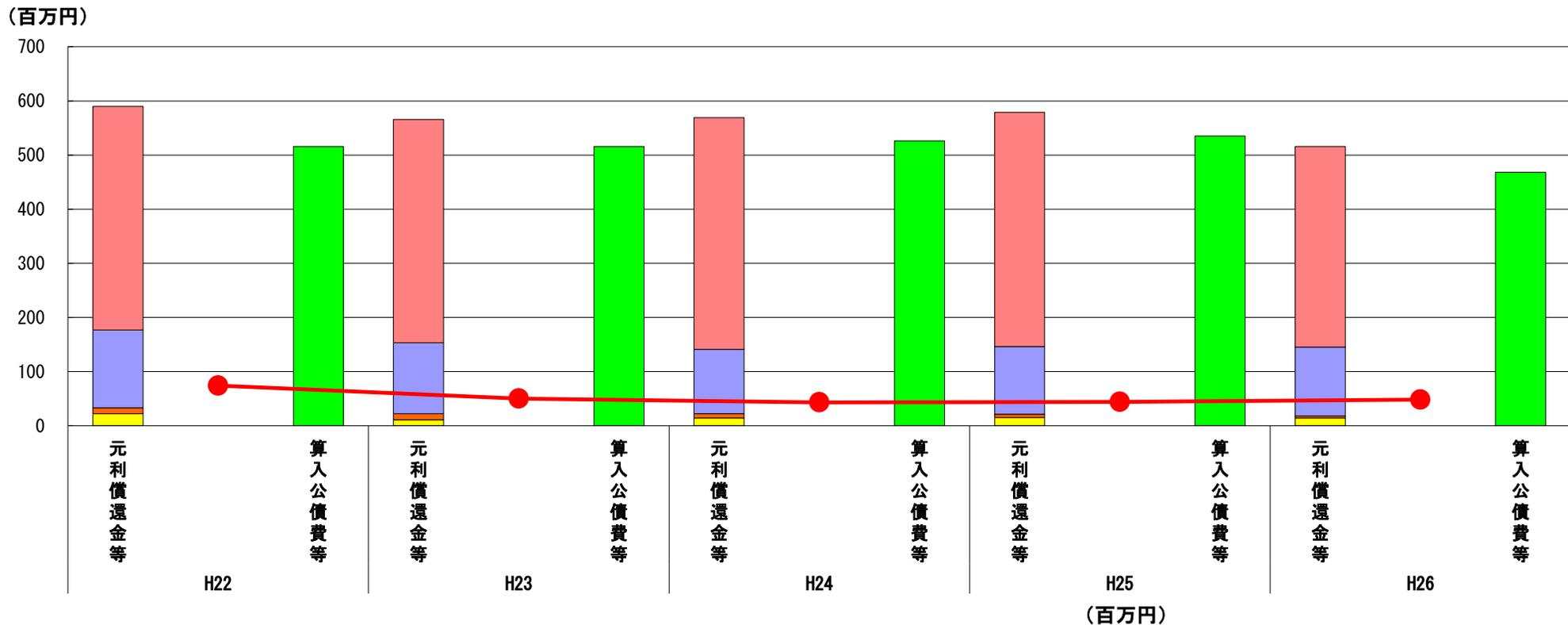
連結実質赤字比率は黒字であり、一般会計等以外の会計でも赤字はなく、その構成についても大きな変動はない。しかし、事業会計、公営企業会計とも、独立した会計の中で運営ができるよう、受益者負担の適正な見直しを図るなど、計画的な財政運営を行わなければならない。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県磐梯町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		413	413	428	433	371
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		144	131	119	125	127
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	8	6	4
	債務負担行為に基づく支出額		22	11	14	15	14
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		516	516	526	535	468
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		74	50	43	44	48

分析欄

元利償還金等(A)のうち、元利償還金が72%、公営企業債の元利償還金に対する繰入額が25%を占めている。元利償還金については、平成17年以降大型事業を継続して実施していることから上昇を続けているが本年度は谷間となり、一時的に減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入額は、下水道事業が主なるものであり、平成22年度で整備が完了していることから、徐々に減少していく見込みである。債務負担行為に基づく支出額は、新たな債務負担行為を設定していないため減少している。分子より控除される算入公債費等(B)は、起債借入を元利償還金の70%が基準財政需要額に算入される過疎対策事業債を中心に行っているため全体として上昇傾向である。実質公債費比率の分子の値は大きく変動していないが、70%が交付税措置される過疎対策事業債といえども、現在のペースで借り続けて行けば、実質公債費比

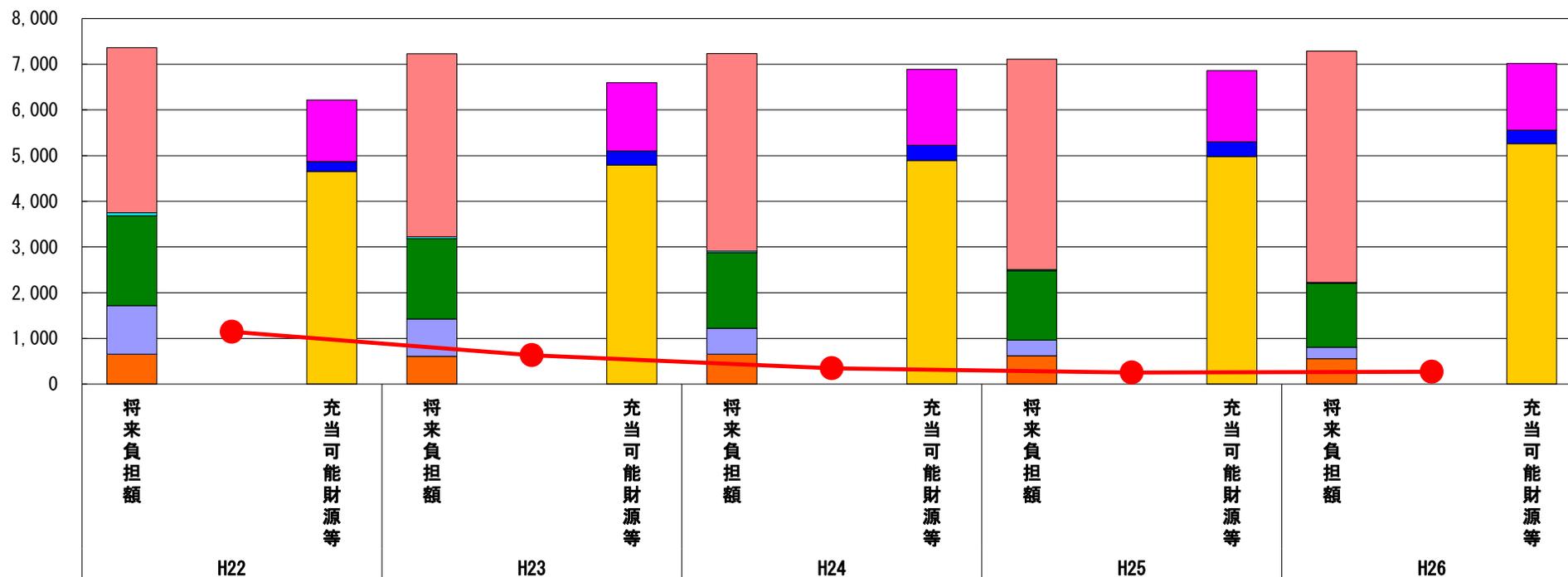
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県磐梯町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,615	4,003	4,324	4,606	5,060
	債務負担行為に基づく支出予定額		64	44	35	25	16
	公営企業債等繰入見込額		1,970	1,757	1,654	1,514	1,405
	組合等負担等見込額		1,060	815	566	350	249
	退職手当負担見込額		655	610	655	617	556
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,350	1,493	1,662	1,560	1,458
	充当可能特定歳入		213	309	335	319	296
	基準財政需要額算入見込額		4,655	4,795	4,892	4,980	5,261
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,146	633	345	253	271

分析欄

将来負担額(A)のうち一般会計等に係る地方債の現在高が69%、公営企業債等繰入見込額が19%、組合等負担見込額及び退職手当負担見込額が11%を占めている。一般会計等に係る地方債の現在高は、平成17年以降大型事業を継続して実施していることから上昇を続けている。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業が主なるものであり、平成22年度で整備が完了していることから、今後減少していく見込みである。組合等負担見込額は新規借入がなく償還が進んでいることから減少を続けている。充当可能財源(B)のうち、充当可能基金が21%、基準財政需要額算入見込額が75%を占めている。充当可能基金については、平成22年度の普通地方交付税の復活に伴う剰余金を財政調整基金へ積み立てたため一時的に上昇傾向にあったが、近年は減少傾向である。基準財政需要額算入見込額は、起債借入を元利償還金の70%が基準財政需要額に算入される過疎対策事業債を中心に行っているため毎年上昇を続けている。将来負担額(A)が上昇傾向のなか、控除される充当可能財源等(B)のうち基準財政需要額算入見込額も相対して上昇傾向にあることから、将来負担比率分子の値は大きく変動していない。この現象だけ捉えれば、磐梯町の将来負担は普通地方交付税によって補てんされるとも言えるが、これはそれだけ多くの地方債

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。